

原子力委員会見直しのための有識者会議 第2回（2012年11月6日）

意見メモ

吉岡 齊

第1回では、時間の制約のため、終了前の前原大臣あいさつに関する質疑応答の時間がありませんでした。この大臣あいさつについて1点、意見がありますので、メモを作成しました。この会議は、必ずしも原子力政策の進め方について審議する会議ではなく、むしろ進め方についての審議の制度的な仕組みについて、検討する会議であると認識しております。とはいえ、誤解の余地のあるメッセージについては、その都度指摘する必要があります。なお、これを議題にしてほしいという意図はありません。

前原大臣は第1回会議で、以下のように述べました（議事録参照）。

「そういった国民の思いと、今回の原発事故を受けて、我々の政権としましては2030年代に原発ゼロを目指して、あらゆる政策資源を投入することを決めさせていただきました。この原発ゼロというのは2つの意味がございまして、1つは稼働している原発をゼロにするということと同時に、使用済み核燃料についてもゼロにしていかななくてはならないという、2つのゼロという意味があることを、あらかじめ先生方にはお話をさせていただきたいと思っております。」

しかし、使用済み核燃料ゼロ、という目標は、「革新的エネルギー・環境戦略」（平成24年9月14日）には、一言も言及されていません。したがって前原大臣の発言は、「革新的エネルギー・環境戦略」にもとづかない個人的意見であると判断します。なお後述の私と意見と同じ意味のことを、端折って表現した可能性もあります。

この発言を字義どおりに解釈すると、再稼働で発生する分も含めて、使用済み核燃料は「国内で全量再処理する」か、又は「一部又は全部を海外に（高い代価を払って）移転し、一部移転の場合は残りを国内再処理する」かの、いずれかの意味になります。そのような重大な選択を、新戦略は行っていません。なお言うまでもなく使用済み核燃料については、世界の大勢は最終処分場への直接処分方式をめざしております。再処理は技術的に未確立（4年間実績ゼロ）で、核拡散リスクを高め、コストが非常に高くなります。

私は、脱原発と同時に、「危険な状態で貯蔵されている使用済み核燃料ゼロ」および「余剰プルトニウムゼロ」を目標にすべきだと、今まで述べてきました。前者の意味は、原子炉建屋内のプールでの貯蔵量をゼロとし、全量乾式貯蔵を実現することです。なお一部の使用済み核燃料（原子炉から取り出したばかりで、すぐには乾式貯蔵できないものなど）については、とりあえず地上プールに収容し、可及的すみやかに乾式貯蔵に切り換えるのが適切です。

以上